

記者発表（資料配付）				
月／日 (曜)	担当課	TEL	発表者名 (担当)	その他の配布先
1／22 (水)	議会事務局調査課	内線 5076 078-362-4139	調査課長 山下 裕司 (政務調査員 田中 孝法)	—

兵庫県地方議会協議会による地域防災力の強化に向けた支援に関する国への要望活動について

近年頻発している自然災害や将来予想されている南海トラフ地震等を見据え、兵庫県地方議会協議会（構成員：兵庫県議会、兵庫県市議会議長会、兵庫県町議会議長会）は、阪神・淡路大震災から25年を契機として、下記のとおり要望活動を行いますので、お知らせします。

記

- 1 日 時 令和2年1月28日（火）
- 2 要 望 者 兵庫県議会議長 長岡 壯壽
兵庫県市議会議長会会長 中島 健一（芦屋市議会議長）
兵庫県町議会議長会会長 中井 勝（新温泉町議会議長）
- 3 要望先（予定） 内閣府（防災担当）、総務省、財務省、厚生労働省、消防庁、気象庁、
兵庫県関係国会議員
- 4 要望内容
 - (1) 円滑な個別計画の作成に向けた人材・財源の確保及び制度の見直し
 - ① 高齢者や障害者等の円滑な避難支援のため、避難行動要支援者に関する個別計画の作成について、市町村の人材確保等の取組に必要な財源措置を講ずるとともに、災害対策基本法上の法定事項として規定すること。
 - ② 個別計画の作成にあたり、市町村における地域（自治会、自主防災組織等）と要支援者の心身の状況や生活実態等を熟知した福祉専門職（介護支援専門員及び相談支援専門員等）との連携に必要な財源措置を講ずること。
 - ③ 福祉専門職による個別計画の作成支援について、介護保険法や障害者総合支援法等の法律上の職務として位置づけるとともに、報酬加算を創設すること。
 - (2) 消防団員の処遇改善
消防団員の災害補償の更なる改善を図るとともに、報酬・手当等に要する経費について、地域実情に応じた地方交付税措置の拡充を図るなど、消防団員の処遇改善を図ること。
 - (3) 予警報区分の細分化
現在、予警報区分は各市町村単位となっており、地域によって実際の気象状況と乖離があるため、平成の大合併前の旧市町村単位や指定都市の区単位など、より細かな地域単位で、分かりやすい予警報区分を設定すること。

- ※ 要望当日は、取材できる箇所はありません。
- ※ 当日、関係省庁に手交する要望書は、別添のとおりです。